

民間競争入札実施事業 就労条件総合調査の実施状況報告(案)
(平成28年度分)

厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室
平成29年5月11日

1 対象公共サービスの内容

就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配付(送付を含む。)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿修正に係る業務

2 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

実施期間		平成28年9月26日～29年3月31日		
実施民間事業者名		株式会社日経リサーチ		
		確保すべき対象公共サービスの質	実績	
有効回答率		上回ることとする 水準値	平成29年3月31日 時点	最終結果 (平成29年4月21日時点)
全体の有効回答率		68.2%	69.7%	69.8%
企業規模	5,000人以上	72.7%	74.0%	74.0%
	1,000人～4,999人	67.7%	70.0%	70.0%
	300人～999人	67.8%	69.3%	69.3%
	100人～299人	70.7%	72.4%	72.5%
	30人～99人	65.7%	66.3%	66.4%

※ 有効回答率とは、有効回答(=個票審査要領の基準を満たした調査票)数を調査客体数で除した値をいう。

(注記事項)

○回収状況について

業務委託期限終了(平成29年3月31日)時点までに、目標としている有効回答率を全体及び企業規模別において達成した。

○督促作業について

第1回の電話督促は、前回調査より1週間前倒しで実施し(平成29年1月16日～2月3日)、毎回回収に苦勞している1,000人以上の企業を優先して架電した。電話督促の中で、「担当部署・氏名」、「返送意向」、「返送予定日」の聞き取りを行い、2回目の電話督促(平成29年2月6日～3月13日)をする際には、返送予定日が2～3日経過しても未回収の企業に対し架電を行った。また、2回目の督促状が届くタイミングで架電を実施し、督促が一巡した後は、1,000人以上の企業を優先し、さらに前回回収した企業を優先して架電を行い、回収率の向上を図った。

3 対象公共サービスの実施に要した経費

実施期間		平成28年9月26日～29年3月31日	
実施民間事業者名		株式会社日経リサーチ	
支払額		平成28年度	19,011,240円
(参考)契約金額		(3か年分)	57,033,720円